

IV. 調査結果(詳細)

1. 東京都内のサテライト施設、地域のその他社会資源の潜在的ニーズ調査

(1) 施設設置者

施設設置者をみると、サテライト施設では、「東京都」が 31.0%、「区市町村」が 66.2%だった(図表 2-1)。地域のその他社会資源では、「東京都」が 21.7%、「区市町村」が 47.2%、「その他」が 30.2%だった。地域のその他社会資源の「その他」が約 3 割で、その多くが民間事業所であった。

図表 2-1 サテライト施設・地域のその他社会資源における施設設置者

	合計 (N=177)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
東京都	46	25.7	22	31.0	23	21.7
区市町村	99	55.3	47	66.2	50	47.2
その他	34	19.0	2	2.8	32	30.2

(2) 所管部署

行政の所管部署をみると、サテライト施設では、「首長部局のスポーツ関連部署」が 31.3%と最も多かった(図表 2-2)。地域のその他社会資源では「障害者福祉／社会福祉関連部署」が 57.1%と最も多く、ついで「教育委員会の社会教育関連部署」(26.0%)だった。「その他」がサテライト施設、地域のその他社会資源のいずれにおいても多く、具体的には、地域振興部署や地域文化部署、市民協働関連部署などがほとんどだった。

図表 2-2 サテライト施設・地域のその他社会資源における行政の所管部署

	合計 (N=147)		サテライト施設 (N=67)		地域の その他社会資源 (N=77)	
	N	%	N	%	N	%
障害者福祉／社会福祉関連部署	46	31.3	0	0.0	44	57.1
教育委員会のスポーツ関連部署	9	6.1	9	13.4	0	0.0
首長部局のスポーツ関連部署	22	15.0	21	31.3	1	1.3
公園緑地関連部署	17	11.6	17	25.4	0	0.0
教育委員会の社会教育関連部署	21	14.3	0	0.0	20	26.0
その他	32	21.8	20	29.9	12	15.6

(3) 施設管理

施設管理者をみると、サテライト施設では、「区市町村」が13.0%、「指定管理者」が87.0%だった(図表 2-3)。地域のその他社会資源では、「区市町村」が51.8%、「指定管理者」が48.2%だった。

指定管理者の業務形態をみると、サテライト施設では「単独で指定管理者になっている」が42.6%、「共同事業体として指定管理者になっている」が57.4%、地域のその他社会資源では「単独で指定管理者になっている」が88.1%、「共同事業体として指定管理者になっている」が11.9%だった(図表 2-4)。指定管理者の組織形態をみると、サテライト施設では、スポーツ関連企業、公園協会、造園関連企業が多く、地域のその他社会資源では社会福祉法人や社会福祉団体、民間企業などが多かった。

図表 2-3 サテライト施設・地域のその他社会資源における施設管理者

	合計 (N=154)		サテライト施設 (N=69)		地域の その他社会資源 (N=83)	
	N	%	N	%	N	%
区市町村	54	35.1	9	13.0	43	51.8
指定管理者	100	64.9	60	87.0	40	48.2

図表 2-4 サテライト施設・地域のその他社会資源における指定管理者の業務形態

	合計 (N=103)		サテライト施設 (N=61)		地域の その他社会資源 (N=42)	
	N	%	N	%	N	%
単独で指定管理者になっている	63	61.2	26	42.6	37	88.1
共同事業体として指定管理者になっている	40	38.8	35	57.4	5	11.9

(4) 障害者の利用状況

障害者の利用状況をみると、サテライト施設では、「障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない」が 60.6%と最も多く、ついで「障害者の利用があり、利用者数を把握している」が 22.5%、「障害者の利用を把握していない」が 11.3%だった(図表 2-5)。地域のその他社会資源では、「障害者の利用があり、利用者数を把握している」が 57.4%と最も多く、ついで「障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない」が 36.6%、「障害者の利用を把握していない」は 4.0%だった。

障害者が利用しているのはサテライト施設で約 8 割、地域のその他社会資源で約 9 割であった。サテライト施設では、障害者の利用を認識しているが把握していない施設が約 6 割と最も多かったのに対して、地域のその他社会資源では障害者の利用を認識して把握している施設が約 6 割であった。

図表 2-5 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者の利用状況

	合計 (N=175)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=101)	
	N	%	N	%	N	%
障害者の利用があり、利用者数を把握している	75	42.9	16	22.5	58	57.4
障害者の利用はあるが、利用者数は把握していない	81	46.3	43	60.6	37	36.6
障害者の利用はない	6	3.4	4	5.6	2	2.0
障害者の利用を把握していない	13	7.4	8	11.3	4	4.0

(5) 障害者の利用者数

過去3年間の利用者数をみると、コロナ禍前(2019年度)のサテライト施設における総利用者数平均は15万1,237人、障害者の総利用者数平均は3,355人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は3,325人、障害者の総利用者数平均は2,796人だった(図表2-6)。コロナ禍(2020年度)のサテライト施設における総利用者数平均は5万9,249人、障害者の総利用者数は1,926人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は2,430人、障害者の総利用者数は2,243人だった。同じくコロナ禍のある2021年度のサテライト施設における総利用者数平均は7万6,931人、障害者の総利用者数平均は2,112人、地域のその他社会資源における総利用者数平均は2,549人、障害者の総利用者数平均は2,123人だった。

図表 2-6 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者利用者数

年度	利用者数	施設種別	N	平均値	標準偏差	p値
2019年度	総利用者	サテライト施設	12	151,237	190,683	0.021 *
		地域のその他社会資源	24	3,325	10,356	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	9	3,355	3,378	0.855
		地域のその他社会資源	33	2,796	8,845	
2020年度	総利用者	サテライト施設	12	59,249	60,555	0.008 **
		地域のその他社会資源	29	2,430	7,697	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	9	1,926	1,610	0.897
		地域のその他社会資源	35	2,243	7,169	
2021年度	総利用者	サテライト施設	12	76,931	80,929	0.009 **
		地域のその他社会資源	30	2,549	8,490	
	障害者の総利用者数	サテライト施設	9	2,112	1,985	0.997
		地域のその他社会資源	42	2,123	7,339	

* p<.05 **p<.01

(6) 付帯施設

運動・スポーツ関連の付帯施設状況をみると、サテライト施設では、「トレーニング室」が45.3%と最も多く、ついで「体育館・体育室」(44.6%)、「プール」(40.0%)、「グラウンド」「テニスコート」(39.1%)が続く(図表 2-7)。地域のその他社会資源では、「体育館・体育室」が8.9%と最も多く、ついで「トレーニング室」(6.7%)だった。サテライト施設においては、「体育館・体育室」もしくは「小体育館・小体育室」を保有する施設が約6割だった。

図表 2-7 サテライト施設・地域のその他社会資源における運動・スポーツ関連の付帯施設の状況

	合計			サテライト施設			地域のその他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
体育館・体育室	158	37	23.4	65	29	44.6	90	8	8.9
小体育館・小体育室	155	13	8.4	63	12	19.0	89	1	1.1
トレーニング室	157	35	22.3	64	29	45.3	90	6	6.7
グラウンド	158	27	17.1	64	25	39.1	91	2	2.2
プール	159	28	17.6	65	26	40.0	91	2	2.2
卓球室	155	7	4.5	62	7	11.3	90	0	0.0
テニスコート	158	25	15.8	64	25	39.1	91	0	0.0

運動・スポーツ関連以外の付帯施設状況をみると、施設があり、運動・スポーツに活用している施設は、サテライト施設では、「多目的室」が9.2%と最も多く、ついで「研修室」(8.7%)、「プレイルーム・遊戯室」(3.8%)だった(図表 2-8)。地域のその他社会資源では、「プレイルーム・遊戯室」が9.6%と最も多く、ついで「多目的室」(7.8%)、「機能訓練室・社会適応室」(5.9%)、「研修室」(5.3%)だった。施設はあるが、運動・スポーツに活用していない施設は、サテライト施設では「研修室」が3.3%と最も多く、ついで「多目的室」(2.6%)だった(図表 2-9)。地域のその他社会資源では、「多目的室」が13.1%と最も多く、ついで「研修室」(9.3%)、「プレイルーム・遊戯室」(9.0%)、「機能訓練室・社会適応室」(6.6%)だった。

**図表 2-8 サテライト施設・地域のその他社会資源における
運動・スポーツ関連以外の付帯施設の状況**

	運動スポーツに活用されている								
	合計			サテライト施設			地域のその他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
多目的室	153	27	17.6	62	14	9.2	88	12	7.8
プレイルーム・遊戯室	156	22	14.1	62	6	3.8	91	15	9.6
機能訓練室／社会適応室	152	11	7.2	62	2	1.3	88	9	5.9
研修室	150	21	14.0	62	13	8.7	86	8	5.3

図表 2-9 サテライト施設・地域のその他社会資源における運動・スポーツ関連以外の付帯

	運動スポーツに活用されていない								
	合計			サテライト施設			地域のその他社会資源		
	N	施設あり	%	N	施設あり	%	N	施設あり	%
多目的室	153	24	15.7	62	4	2.6	88	20	13.1
プレイルーム・遊戯室	156	16	10.3	62	2	1.3	91	14	9.0
機能訓練室／社会適応室	152	11	7.2	62	0	0.0	88	10	6.6
研修室	150	19	12.7	62	5	3.3	86	14	9.3

(7) 付帯施設の障害者の利用状況

サテライト施設における付帯施設ごとの障害者の利用状況をみると、ほとんどの付帯施設において「主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある」が最も多かった(図表 2-10)。「グラウンド」「テニスコート」「プレイルーム/遊戯室」「研修室」では「障害者の利用を把握していない」施設が多かった。

図表 2-10 サテライト施設における障害者の利用状況

サテライト施設	N	主に障害者が利用している		主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある		障害者の利用を把握していない	
		N	%	N	%	N	%
体育館・体育室	29	1	3.4	25	86.2	3	10.3
小体育館・小体育室	12	0	0.0	11	91.7	1	8.3
トレーニング室	29	1	3.4	27	93.1	1	3.4
グラウンド	25	0	0.0	8	32.0	17	68.0
プール	26	0	0.0	26	100.0	0	0.0
卓球室	7	0	0.0	7	100.0	0	0.0
テニスコート	25	0	0.0	8	32.0	17	68.0
多目的室	15	1	6.7	9	60.0	5	33.3
プレイルーム/遊戯室	7	1	14.3	2	28.6	4	57.1
機能訓練室/社会適応室	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
研修室	16	1	6.3	5	31.3	10	62.5

地域のその他社会資源における付帯施設ごとの障害者の利用状況をみると、「機能訓練室／社会適応室」では全ての施設が「主に障害者が利用している」施設だった(図表 2-11)。「プレイルーム／遊戯室」では約 7 割が「主に障害者が利用している」施設だった。「研修室」は約半数が「障害者の利用を把握していない」施設だった。

図表 2-11 地域のその他社会資源における障害者の利用状況

地域のその他社会資源	N	主に障害者が利用している		主に障害のない人が利用しているが、障害者の利用もある		障害者の利用を把握していない	
		N	%	N	%	N	%
体育館・体育室	8	3	37.5	5	62.5	0	0.0
小体育館・小体育室	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0
トレーニング室	6	2	33.3	4	66.7	0	0.0
グラウンド	2	0	0.0	0	0.0	2	100.0
プール	2	2	100.0	0	0.0	0	0.0
卓球室	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
テニスコート	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
多目的室	21	8	38.1	6	28.6	7	33.3
プレイルーム／遊戯室	25	17	68.0	3	12.0	5	20.0
機能訓練室／社会適応室	14	14	100.0	0	0.0	0	0.0
研修室	15	3	20.0	5	33.3	7	46.7

(8)実施種目

障害者が実施している種目をみると、サテライト施設では、「水泳」が35.2%と最も多く、ついで「水中運動」(28.2%)、「卓球」(21.1%)、「ボッチャ」(19.7%)が続く(図表 2-12)。地域のその他社会資源では、「散歩(ぶらぶら歩き)」が34.9%と最も多く、ついで「健康体操・健康ヨーガ」(17.0%)、「ウォーキング」「ボッチャ」(16.0%)、「卓球」(13.2%)が続く。

図表 2-12 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者が実施している種目

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	実施している	%	実施している	%	実施している	%
散歩(ぶらぶら歩き)	45	25.0	8	11.3	37	34.9
ウォーキング	24	13.3	7	9.9	17	16.0
ノルディックウォーキング	2	1.1	2	2.8	0	0.0
卓球	29	16.1	15	21.1	14	13.2
卓球バレー	2	1.1	1	1.4	1	0.9
ボッチャ	31	17.2	14	19.7	17	16.0
健康体操・健康ヨーガ	24	13.3	6	8.5	18	17.0
水泳	28	15.6	25	35.2	3	2.8
水中運動	22	12.2	20	28.2	2	1.9
軽スポーツ	13	7.2	8	11.3	5	4.7
バドミントン	17	9.4	8	11.3	9	8.5
アーチェリー	4	2.2	4	5.6	0	0.0
グラウンド・ゴルフ	6	3.3	4	5.6	2	1.9
バスケットボール	6	3.3	6	8.5	0	0.0
車いすバスケットボール	10	5.6	10	14.1	0	0.0
体操(軽い体操・ラジオ体操など)	39	21.7	8	11.3	31	29.2
ジュニア・親子体操	4	2.2	3	4.2	1	0.9
サッカー	5	2.8	4	5.6	1	0.9
ブラインドサッカー	2	1.1	2	2.8	0	0.0
陸上	4	2.2	4	5.6	0	0.0
テニス	7	3.9	6	8.5	1	0.9
車いすテニス	3	1.7	3	4.2	0	0.0

(9) 障害者スポーツ指導に関する資格保有者

障害者スポーツ指導に関する資格保有者の状況を見ると、「初級障がい者スポーツ指導員」の資格保有者がいる施設は16.3%だった(図表2-13)。資格保有者がいない施設が多くを占めた。

図表 2-13 障害者スポーツ指導に関する資格保有者の状況

	N	有資格者あり		有資格者なし	
		N	%	N	%
日本パラスポーツ協会公認 初級障がい者スポーツ指導員	166	27	16.3	139	83.7
日本パラスポーツ協会公認 中級障がい者スポーツ指導員	153	4	2.6	149	97.4
日本パラスポーツ協会公認 上級障がい者スポーツ指導員	152	1	0.7	151	99.3
日本パラスポーツ協会公認 スポーツコーチ	151	0	0.0	151	100.0
日本パラスポーツ協会公認 スポーツトレーナー	151	0	0.0	151	100.0
日本レクリエーション協会公認 福祉レクワーカー	153	2	1.3	151	98.7
日本スポーツ協会公認 スポーツ指導者	154	6	3.9	148	96.1

(10) 利用料の徴収

利用料の徴収をみると、利用料を徴収しているサテライト施設は 88.7%、地域のその他社会資源は 63.3% だった(図表 2-14)。

障害者の施設利用料をみると、「無料」のサテライト施設は 17.5%、地域のその他社会資源は 20.0% だった(図表 2-15)。「一部減免」は、サテライト施設で 50.8%、地域のその他社会資源で 56.4% だった。「一般利用者と同じ」は、サテライト施設で 31.7%、地域のその他社会資源で 23.6% だった。

介助者・同行者の施設利用料をみると、無料のサテライト施設は 49.2%、地域のその他社会資源は 55.0% だった(図表 2-16)。「一部減免」は、サテライト施設で 23.0%、地域のその他社会資源で 10.0% だった。「一般利用者と同じ」は、サテライト施設で 27.9%、地域のその他社会資源で 35.0% だった。

図表 2-14 サテライト施設・地域のその他社会資源における利用料の徴収有無

	合計 (N=164)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=90)	
	N	%	N	%	N	%
利用料は徴収している	122	74.4	63	88.7	57	63.3
利用料は徴収していない	42	25.6	8	11.3	33	36.7

図表 2-15 サテライト施設・地域のその他社会資源における障害者の施設利用料

	合計 (N=120)		サテライト施設 (N=63)		地域の その他社会資源 (N=55)	
	N	%	N	%	N	%
無料	22	18.3	11	17.5	11	20.0
一部減免	64	53.3	32	50.8	31	56.4
一般利用者と同じ	34	28.3	20	31.7	13	23.6

図表 2-16 サテライト施設・地域のその他社会資源における介助者・同行者の施設利用料

	合計 (N=103)		サテライト施設 (N=61)		地域の その他社会資源 (N=40)	
	N	%	N	%	N	%
無料	53	51.5	30	49.2	22	55.0
一部減免	18	17.5	14	23.0	4	10.0
一般利用者と同じ	32	31.1	17	27.9	14	35.0

(11) 主催事業

主催事業の実施状況をみると、運動スポーツ教室を実施しているサテライト施設は74.6%、地域のその他社会資源は19.8%だった(図表2-17)。スポーツ大会・イベントを実施しているサテライト施設は52.1%、地域のその他社会資源は12.3%だった。巡回運動・スポーツ教室を実施しているサテライト施設は2.8%、地域のその他社会資源は3.8%だった。サテライト施設では約8割がいずれかの主催事業を実施していたのに対して、地域のその他社会資源では約6割がいずれの事業も実施していなかった。

図表 2-17 主催事業の実施状況

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
運動スポーツ教室	74	41.1	53	74.6	21	19.8
スポーツ大会・イベント	50	27.8	37	52.1	13	12.3
巡回運動・スポーツ教室	6	3.3	2	2.8	4	3.8
実施していない	83	46.1	13	18.3	67	63.2

主催する運動・スポーツ教室の実施状況をみると、「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に障害者が参加している」は、サテライト施設で37.7%、地域のその他社会資源で33.3%だった(図表2-18)。「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だが障害者は参加していない」はサテライト施設で58.5%、地域のその他社会資源で52.4%だった。「障害者を対象にした教室に障害者が参加している」はサテライト施設で17.0%、地域のその他社会資源で19.0%だった。

図表 2-18 主催する運動・スポーツ教室の実施状況

	合計 (N=74)		サテライト施設 (N=53)		地域の その他社会資源 (N=21)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に 障害者が参加している	27	36.5	20	37.7	7	33.3
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だ が障害者は参加していない	42	56.8	31	58.5	11	52.4
障害者を対象にした教室に障害者が参加している	13	17.6	9	17.0	4	19.0

主催するスポーツ大会・イベントの実施状況をみると、「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に障害者が参加している」は、サテライト施設で 45.9%、地域のその他社会資源で 30.8%だった(図表 2-19)。「障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だが障害者は参加していない」はサテライト施設で 51.4%、地域のその他社会資源で 61.5%だった。「障害者を対象にした教室に障害者が参加している」はサテライト施設で 21.6%、地域のその他社会資源で 30.8%だった。

図表 2-19 主催するスポーツ大会・イベントの実施状況

	合計 (N=50)		サテライト施設 (N=37)		地域の その他社会資源 (N=13)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした大会・イベントに障害者が参加している	21	42.0	17	45.9	4	30.8
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした大会・イベントだが障害者は参加していない	27	54.0	19	51.4	8	61.5
障害者を対象にした大会・イベントに障害者が参加している	12	24.0	8	21.6	4	30.8

巡回運動・スポーツ教室を主催している施設は、サテライト施設では 2 施設、地域のその他社会資源では 4 施設だった。

図表 2-20 主催する巡回運動・スポーツ教室(出張教室)の実施状況

	合計 (N=6)		サテライト施設 (N=2)		地域の その他社会資源 (N=4)	
	N	%	N	%	N	%
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室に障害者が参加している	1	16.7	1	50.0	0	0.0
障害の有無にかかわらず全ての人を対象にした教室だが障害者は参加していない	4	66.7	1	50.0	3	75.0
障害者を対象にした教室に障害者が参加している	1	16.7	1	50.0	0	0.0

(12) 障害者利用における施設整備や備品等での工夫・配慮

障害者の利用のための施設整備や備品等で工夫・配慮していることについてみると、サテライト施設では、「障害者用の駐車場を設置している」が76.1%と最も多く、ついで「筆談ボードを用意している」(62.0%)、「エレベーターのボタンを車いす利用者の高さに設定している」「敷地内に点字ブロックや誘導ブロック等を設置している」(54.9%)が続く(図表 2-21)。地域のその他社会資源では、「エレベーターのボタンを車いす利用者の高さに設定している」が39.6%と最も多く、ついで「必要に応じて様々な補助具の持ち込みを許可している」(37.7%)、「敷地内に点字ブロックや誘導ブロック等を設置している」(35.8%)が続く。

図表 2-21 障害者利用における施設備品や備品等での工夫・配慮

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
1. 車いすのままでも使える低いテーブルを用意している	36	20.0	12	16.9	24	22.6
2. カウンターに杖置きを設置している	22	12.2	6	8.5	16	15.1
3. 筆談ボードを用意している	67	37.2	44	62.0	23	21.7
4. 柱などの障害物に緩衝材を巻いている	27	15.0	5	7.0	22	20.8
5. 障害者が優先利用できる更衣室(家族更衣室含む)がある	35	19.4	29	40.8	6	5.7
6. 多目的トイレ内にベッドや長椅子がある	50	27.8	27	38.0	23	21.7
7. オストメイト対応トイレがある	61	33.9	33	46.5	28	26.4
8. シャワーヘッドが低い位置にある	23	12.8	19	26.8	4	3.8
9. シャワールームの段差をスノコ等で解消している	12	6.7	10	14.1	2	1.9
10. シャワールームにバスマットを設置している	12	6.7	7	9.9	5	4.7
11. シャワーチェアを設置している	24	13.3	15	21.1	9	8.5
12. 点滅式非常灯を設置している	23	12.8	12	16.9	11	10.4
13. 施設入口にスロープを設置している	66	36.7	36	50.7	30	28.3
14. 障害者用の駐車場を設置している	83	46.1	54	76.1	29	27.4
15. エレベーターのボタンを車いす利用者の高さに設置している	81	45.0	39	54.9	42	39.6
16. エレベーター内に椅子を設置している	12	6.7	8	11.3	4	3.8
17. 障害者が使えるトレーニングマシンを設置している	15	8.3	12	16.9	3	2.8
18. プールのコースロープをやわらかい素材にしている	2	1.1	2	2.8	-	-
19. プールでの視覚障害者の怪我防止のため、特定レーンの両サイドに保護材を設置するなどしている	0	0.0	-	-	-	-
20. 必要に応じて様々な補助具の持ち込みを許可している	71	39.4	31	43.7	40	37.7
21. 敷地内に点字ブロックや誘導ブロック等を設置している	77	42.8	39	54.9	38	35.8
22. その他	9	5.0	4	5.6	5	4.7
23. あてはまるものはない	20	11.1	5	7.0	15	14.2

(13)障害者利用における施設スタッフの工夫・配慮

障害者の利用ために、施設スタッフが工夫・配慮していることについてみると、サテライト施設では、「施設巡回で困っている人を見つけたらコミュニケーションをとっている」が63.4%と最も多く、ついで「文字の記入に困っていたら代筆している」(57.7%)、「利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している」(43.7%)が続く(図表 2-22)。地域のその他社会資源では、「利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している」が50.0%で最も多く、ついで「施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている」(49.1%)、「知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している」(48.1%)が続く。

サテライト施設よりも地域のその他社会資源の方が高い項目は「インテーク(障害の種類、程度などの把握)を行っている」「施設内の移動支援が必要な場合は同行している」「うまく発音ができない人に対してコミュニケーションの工夫をしている」「知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している」「知的障害者に対して、支援者がいる場合も必ず本人の意思確認を行っている」「主治医の指示を確認している」「利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している」「障害特性に応じたオリエンテーションを行っている」「障害者に対する緊急時の対応をポスター等で提示している」「障害者の利用を想定した避難訓練を実施している」「施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている」だった。

図表 2-22 障害者利用における施設スタッフの工夫・配慮

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
1. インテーク(障害の種類、程度などの把握)を行っている	55	30.6	5	7.0	50	47.2
2. 視覚障害者が認識できるように話し方や話す言葉に気を付けている	59	32.8	25	35.2	34	32.1
3. 聴覚障害者に対して、音声/口話/読話/筆談/手話等のコミュニケーション方法を確認している	60	33.3	28	39.4	32	30.2
4. 聴覚障害者と話す際は顔の見える位置でゆっくり話すようにしている	61	33.9	26	36.6	35	33.0
5. 施設内の移動支援が必要な場合は同行している	76	42.2	29	40.8	47	44.3
6. 文字の記入に困っていたら代筆している	89	49.4	41	57.7	48	45.3
7. うまく発音ができない人に対してコミュニケーションの工夫をしている	70	38.9	22	31.0	48	45.3
8. 本人の了解を得た上でドアの開閉や車いす移動、荷物を持つなどの介助をしている	67	37.2	29	40.8	38	35.8
9. 知的障害者に対して、答えやすい質問、分かりやすい説明をゆっくり丁寧にくり返している	80	44.4	29	40.8	51	48.1
10. 知的障害者に対して、支援者がいる場合も必ず本人の意思確認を行っている	49	27.2	15	21.1	34	32.1
11. 主治医の指示を確認している	40	22.2	8	11.3	32	30.2
12. 空いている時間帯や施設スタッフの多い時間帯をお知らせしている	16	8.9	12	16.9	4	3.8
13. 利用者の配慮事項について施設スタッフ間で共有している	84	46.7	31	43.7	53	50.0
14. 障害特性に応じたオリエンテーションを行っている	22	12.2	2	2.8	20	18.9
15. 障害者に対する緊急時の対応をポスター等で掲示している	12	6.7	3	4.2	9	8.5
16. 他の施設利用者に補助犬について周知し、受け入れへの理解を求めている	14	7.8	9	12.7	5	4.7
17. 施設巡回で困っている人を見つけたらコミュニケーションをとっている	77	42.8	45	63.4	32	30.2
18. 障害者の利用も想定した避難訓練を実施している	55	30.6	9	12.7	46	43.4
19. 施設スタッフを対象に障害者理解の研修・勉強会を行っている	74	41.1	22	31.0	52	49.1
20. 利用者が気軽に質問できるよう施設スタッフを対象に目配り、気配り、声掛けの指導を行っている	66	36.7	27	38.0	39	36.8
21. その他	6	3.3	4	5.6	2	1.9
22. あてはまるものはない	8	4.4	5	7.0	3	2.8

(14) 障害者の利用促進にあたっての不安・懸念点

障害者の利用促進にあたって不安や懸念点等の課題についてみると、サテライト施設では「障害者用のスポーツ用具がない」が43.7%と最も多く、ついで「障害の知識を持ったスタッフがいらない」(39.4%)、「障害者へのスポーツ指導方法が分からない」(32.4%)が続く(図表 2-23)。地域のその他社会資源では「障害者用のスポーツ用具がない」が23.6%と最も多く、ついで「施設がバリアフリーではない」(18.9%)が続く。「利用時に困ったことはない」は、サテライト施設が7.0%だったのに対し、地域のその他社会資源では18.9%だった。

図表 2-23 障害者利用促進にあたっての不安・懸念点

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
1. 施設がバリアフリーではない	42	23.3	22	31.0	20	18.9
2. 障害の知識を持ったスタッフがいらない	41	22.8	28	39.4	12	11.3
3. 事故発生時の対応方法が分からない/安全確保に不安がある	33	18.3	18	25.4	15	14.2
4. 障害者を対象とした事業やプログラムの実施方法が分からない	21	11.7	10	14.1	11	10.4
5. 障害者のニーズがあるかわからない	30	16.7	13	18.3	17	16.0
6. 障害者への周知方法が分からない	17	9.4	10	14.1	7	6.6
7. 障害者用のスポーツ用具がない	56	31.1	31	43.7	25	23.6
8. 障害者へのスポーツ指導方法が分からない	40	22.2	23	32.4	17	16.0
9. その他	7	3.9	3	4.2	4	3.8
10. 利用時に困ったことはない	25	13.9	5	7.0	20	18.9

(15) 東京都障害者総合スポーツセンターの認知度

東京都障害者総合スポーツセンターの認知度についてみると、サテライト施設では 47.1%、地域のその他社会資源では 56.0%が知っていた(図表 2-24)。ハブ施設別にみると、東京都障害者総合スポーツセンターをハブ施設と想定している施設では 54.2%だった。

東京都障害者総合スポーツセンターの利用状況についてみると、「利用したことはない」が最も多く、サテライト施設では 57.6%、地域のその他社会資源では 73.2%が利用したことはなかった(図表 2-25)。ハブ施設別にみると、東京都障害者総合スポーツセンターをハブ施設と想定している施設では 65.5%が利用したことはなかった。

図表 2-24 東京都障害者総合スポーツセンターの認知度(施設形態別/ハブ施設別)

	合計 (N=173)		施設形態別				ハブ施設別			
			サテライト施設 (N=70)		地域の その他社会資源 (N=100)		総合SC (N=107)		多摩SC (N=63)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
東京都障害者総合スポーツセンターを知っている	90	52.0	33	47.1	56	56.0	58	54.2	31	49.2
東京都障害者総合スポーツセンターを知らない	83	48.0	37	52.9	44	44.0	49	45.8	32	50.8

図表 2-25 東京都障害者総合スポーツセンターの利用状況(施設形態別/ハブ施設別)

	合計 (N=90)		施設形態別				ハブ施設別			
			サテライト施設 (N=33)		地域の その他社会資源 (N=56)		総合SC (N=58)		多摩SC (N=31)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
1. 貴施設の実施プログラムの会場として利用したことがある	7	7.8	2	6.1	5	8.9	6	10.3	1	3.2
2. 施設の実施プログラムにスポーツセンタースタッフがサポートに来たことがある	5	5.6	4	12.1	1	1.8	5	8.6	0	0.0
3. 貴施設の実施プログラムでの障害者の受入について相談したことがある	2	2.2	2	6.1	0	0.0	2	3.4	0	0.0
4. スポーツセンターの利用方法について問い合わせをしたことがある	6	6.7	1	3.0	5	8.9	5	8.6	1	3.2
5. スポーツセンタースタッフの派遣について問い合わせをしたことがある	3	3.3	2	6.1	1	1.8	1	1.7	0	0.0
6. 貴施設の利用者にスポーツセンターを紹介したことがある	9	10.0	4	12.1	5	8.9	6	10.3	3	9.7
7. 障害者スポーツ全般に関するアドバイスを受けたことがある(選択肢3~6を除く)	4	4.4	2	6.1	2	3.6	3	5.2	1	3.2
8. その他	6	6.7	5	15.2	1	1.8	4	6.9	2	6.5
9. 利用したことはない	61	67.8	19	57.6	41	73.2	38	65.5	22	71.0

(16) 東京都多摩障害者スポーツセンターの認知度

東京都多摩障害者スポーツセンターの認知度についてみると、サテライト施設では 32.9%、地域のその他社会資源では 45.5%が知っていた(図表 2-26)。ハブ施設別にみると、東京都多摩障害者スポーツセンターをハブ施設と想定している施設では 63.5%だった。

東京都多摩障害者スポーツセンターの利用状況についてみると、「利用したことはない」が最も多く、サテライト施設では 65.2%、地域のその他社会資源では 68.9%が利用したことはなかった(図表 2-27)。ハブ施設別にみると、多摩障害者スポーツセンターをハブ施設と想定している施設では 57.5%が利用したことはなかった。

図表 2-26 東京都多摩障害者スポーツセンターの認知度(施設形態別／ハブ施設別)

	合計 (N=171)		施設形態別				ハブ施設別			
			サテライト施設 (N=70)		地域の その他社会資源 (N=99)		総合SC (N=106)		多摩SC (N=63)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
東京都多摩障害者スポーツセンターを知っている	68	39.8	23	32.9	45	45.5	28	26.4	40	63.5
東京都多摩障害者スポーツセンターを知らない	103	60.2	47	67.1	54	54.5	78	73.6	23	36.5

図表 2-27 東京都多摩障害者スポーツセンターの利用状況(施設形態別／ハブ施設別)

	合計 (N=68)		施設形態別				ハブ施設別			
			サテライト施設 (N=23)		地域の その他社会資源 (N=45)		総合SC (N=28)		多摩SC (N=40)	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
1. 貴施設の実施プログラムの会場として利用したことがある	5	7.4	0	0.0	5	11.1	1	3.6	4	10.0
2. 施設の実施プログラムにスポーツセンタースタッフがサポートに来たことがある	3	4.4	0	0.0	3	6.7	1	3.6	2	5.0
3. 貴施設の実施プログラムでの障害者の受入について相談したことがある	4	5.9	1	4.3	3	6.7	0	0.0	4	10.0
4. スポーツセンターの利用方法について問い合わせをしたことがある	8	11.8	1	4.3	7	15.6	2	7.1	6	15.0
5. スポーツセンタースタッフの派遣について問い合わせをしたことがある	3	4.4	1	4.3	2	4.4	0	0.0	3	7.5
6. 貴施設の利用者にスポーツセンターを紹介したことがある	10	14.7	2	8.7	8	17.8	2	7.1	8	20.0
7. 障害者スポーツ全般に関するアドバイスを受けたことがある(選択肢3～6を除く)	4	5.9	1	4.3	3	6.7	0	0.0	4	10.0
8. その他	8	11.8	3	13.0	5	11.1	2	7.1	6	15.0
9. 利用したことはない	46	67.6	15	65.2	31	68.9	23	82.1	23	57.5

(17) 障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なこと

障害者の運動・スポーツ促進のために、障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なことについてみると、サテライト施設では「障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)」が56.3%と最も多く、ついで「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ事業の実施支援や相談」(49.3%)、「専門職による、貴施設スタッフへの資質向上のため人材育成支援」(45.1%)が続く(図表 2-28)。地域のその他社会資源では、「障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ支援・指導ができる専門職の派遣」が44.3%と最も多く、「障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)」(43.4%)、「障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発」(38.7%)が続く。

図表 2-28 障害者スポーツセンターとの連携・協働に向けて重要なこと

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
1. 障害の種類・程度、目的に応じてスポーツができる安心・安全な環境整備(器具・設備等)	88	48.9	40	56.3	46	43.4
2. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ用具の貸出	64	35.6	24	33.8	39	36.8
3. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ支援・指導ができる専門職の派遣	78	43.3	31	43.7	47	44.3
4. 障害の種類・程度、目的に応じたスポーツ事業の実施支援や相談	68	37.8	35	49.3	33	31.1
5. 専門職による、貴施設スタッフへの資質向上のため人材育成支援	52	28.9	32	45.1	19	17.9
6. 障害者スポーツセンターが実施する多様なプログラムの情報提供、周知啓発	66	36.7	25	35.2	41	38.7
7. 障害者のスポーツ環境整備のための地域ネットワーク構築の主体的役割	44	24.4	17	23.9	26	24.5
8. 障害者スポーツセンターと連携・協働する必要はない	20	11.1	2	2.8	16	15.1

(18)障害者の利用において連携・協働している施設・組織

障害者の利用について、事業協力や情報交換などで連携・協働している施設・組織等についてみると、サテライト施設、地域のその他社会資源ともに「行政(区市町村)」が最も多く、サテライト施設で42.3%、地域のその他社会資源で46.2%だった(図表 2-29)。地域のその他社会資源では「行政(区市町村)」に加えて、「特別支援学校・特別支援学級」(29.2%)、「社会福祉協議会」(24.5%)、「放課後等デイサービス事業者」(23.6%)が続く。「連携・協働している施設や組織はない」は、サテライト施設では26.8%、地域のその他社会資源では10.4%だった。

図表 2-29 障害者の利用について事業協力・情報交換などの連携・協働している施設・組織

	合計 (N=180)		サテライト施設 (N=71)		地域の その他社会資源 (N=106)	
	N	%	N	%	N	%
1. 東京都障害者総合スポーツセンター	4	2.2	3	4.2	1	0.9
2. 東京都多摩障害者スポーツセンター	5	2.8	3	4.2	2	1.9
3. 行政(区市町村)	79	43.9	30	42.3	49	46.2
4. 公共スポーツ施設	16	8.9	9	12.7	7	6.6
5. 民間スポーツクラブ	6	3.3	5	7.0	1	0.9
6. 小・中・高校(一般校)	19	10.6	4	5.6	15	14.2
7. 特別支援学校・特別支援学級	37	20.6	6	8.5	31	29.2
8. 社会福祉協議会	33	18.3	7	9.9	26	24.5
9. 当事者団体(身体障害者福祉協会等含む)	21	11.7	9	12.7	12	11.3
10. 手を繋ぐ育成会・親の会	19	10.6	1	1.4	18	17.0
11. 障害者福祉センター	21	11.7	6	8.5	15	14.2
12. 児童発達支援センター	22	12.2	2	2.8	20	18.9
13. 放課後等デイサービス事業者	29	16.1	4	5.6	25	23.6
14. 入所施設・通所施設	26	14.4	4	5.6	22	20.8
15. 公民館・生涯学習センター・学習館・児童館	23	12.8	9	12.7	14	13.2
18. 連携・協働している施設や組織はない	30	16.7	19	26.8	11	10.4

2. 障害者専用スポーツ施設のあり方

～障害者のスポーツ推進の中核拠点としての役割を果たすために～

東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として運営する東京都障害者総合スポーツセンターと東京都多摩障害者スポーツセンターの役職員との議論を経て、障害者専用スポーツ施設のあり方を5項目に定義した。

- 1) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じてスポーツができる設備・用具がある:安心・安全をハード面で保障
- 2) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じて日常的にスポーツ支援・指導ができる専門職がいる:安心・安全をソフト面で保障
- 3) 多様な活動機会を通じて、ささえる人材の育成・養成・実践の場を提供する
- 4) 障害の種類・程度・利用の目的などに応じた個別相談・インテーク、スポーツ教室、大会など多様なプログラムを実施する
- 5) 関係機関・団体と連携・協働し、地域におけるネットワーク構築の主体的な役割を担い、スポーツ環境を整備する

以下に5項目の定義の詳細を示す。

- 1) 障害の種類・程度、利用の目的などに応じてスポーツができる設備・用具がある:安心・安全をハード面で保障

〈館内のユニバーサルデザイン〉

- ① 「使いやすさ」「分かりやすさ」に配慮した設備、見えやすさや居心地の良さまでを考えた壁・床・点字ブロックなどの色合いの工夫。

〈スポーツ用具〉

- ② 障害者スポーツ特有の用具を一定以上に備えており、利用者の障害特性やニーズに合った用具を提供する。

- 2) 障害の種類・程度、目的などに応じて日常的にスポーツ支援・指導ができる専門職がいる(安心・安全をソフト面で保障する)

〈専門職〉

- ① 安心、安全なスポーツ活動を提供できる専門職が常駐している。
- ② いつ来ても、一人で来てもスポーツの楽しみ方を提案でき、利用者のレベルや志向に合わせた技術指導など、幅広いスポーツ支援・指導ができる。
- ③ 利用者が運動・スポーツを楽しむために必要な練習相手を務めることができる。

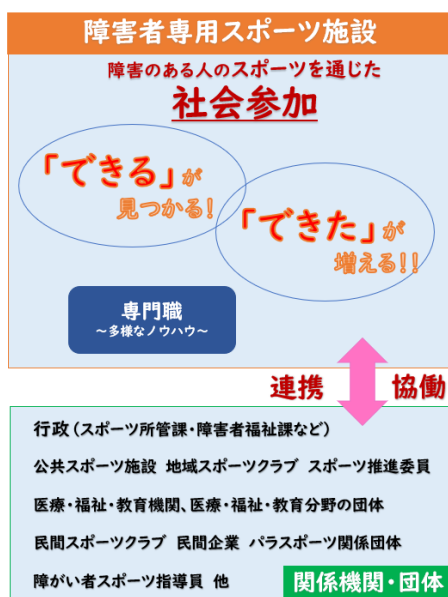
- 3) 多様な活動機会を通じて、ささえる人材の育成・養成・実践の場を提供する

〈ささえる人材の育成・養成・実践〉

- ① 体験会や交流事業を通して、スポーツ活動をささえる人材(理解者)を育成する。
- ② 講習会や研修会を通して、スポーツ活動をささえる人材(指導者)を養成する。

- ③ 施設が主催する事業の運営補助の場を提供し、ささえる人材としての指導者の立ち振舞いや障害特性などに応じた指導技術の習得を支援する。
- 4) 障害の種類・程度・目的などに応じたインテーク・個別相談、スポーツ教室、大会など多様なプログラムを実施する
- 〈個別相談・スポーツ教室・大会〉
- ① 丁寧なインテークと必要に応じた個別支援を通じて不安を解消し、利用者のやりたい思いを見つける。
 - ② スポーツ種目、競技レベル、障害の種類・程度、年齢などに応じた多種多様な事業を開催する。
 - ③ 障害のある人とない人、障害の種類や程度が異なる人など、あらゆる人に、スポーツを通じた相互理解の場を創出する。
 - ④ 日頃の練習成果を発揮できる場を提供する。
- 5) 関係機関・団体と連携・協働し、地域におけるネットワーク構築の主体的な役割を担い、スポーツ環境を整備する
- 〈共生社会実現に向けた地域ネットワーク構築〉
- ① 地域のスポーツ関係機関、教育機関、障害福祉団体などからの依頼に対して、事業成功に向けた助言やアウトリーチ、支援を提供する。
 - ② 障害のある人のスポーツ活動における専門的な相談窓口としての役割を担う。
 - ③ 各地域の関係機関・団体との連携・協働の強化に向けて主体的役割を担う。

図表 3-1 障害者専用スポーツ施設の機能と連携・協働のイメージ



3. 障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方

～障害者のスポーツとの出会いや活動の充実に寄り添えるキーマンとしての期待～

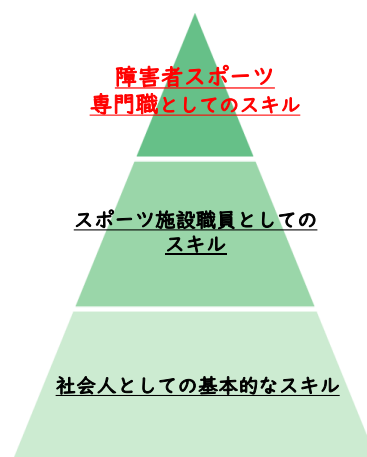
東京都障害者スポーツ協会が指定管理者として運営する東京都障害者総合スポーツセンターと東京都多摩障害者スポーツセンターの役職員との議論を経て、障害者専用スポーツ施設における専門職のあり方として、専門職が備えるべき能力を3つにまとめた。

- 1) 支援力・指導力
→障害の種類・程度、利用の目的などを問わず、一人ひとりに向き合いスポーツ支援・指導ができる
- 2) 想像力・創造力
→各施設や場所の特色を理解し、障害者のスポーツ環境を整えることができる
- 3) 発信力・調整力・情報収集力
→障害者スポーツに関する情報を発信し、地域の関係機関・団体をつなげることができる

以下に3つの能力の詳細を示す。

- 1) 支援力・指導力
 - ① 活動場面の危険を予測し、安心してスポーツができるように安全を最優先した助言ができる。
 - ② 個々の障害特性や目的に応じて、きめ細かなスポーツ支援・指導ができる
- 2) 想像力・創造力
 - ① 障害者専用スポーツ施設内の活動のみならず、いかなるスポーツ場面においても、既存の用具の使い方やルール of 緩和、指導方法などを障害特性に合わせて工夫することで、利用者にとって最適なスポーツ環境を整えることができる
- 3) 発信力・調整力・情報収集力
 - ① 専門知識や過去の指導経験に加え、全国のスポーツ・障害者スポーツ関係機関・団体との連携・協働から得た先進性・新規性の高い情報を発信し、各地域のスポーツ振興に還元することができる。
 - ② 地域のスポーツ推進のために多様な関係機関・団体を繋ぎ、助言ができる。

図表 3-2 障害者専用スポーツ施設における専門職のスキルイメージ



【具体例】

1) 支援力・指導力

- A) 発語でのコミュニケーションが困難な人に対して、会話のペースに合わせ、互いに意思疎通が図れているか、しっかり確認しながら、本人の思いに寄り添った支援・指導ができる。
- B) 何ができるか見つかからない重度の肢体不自由者に対して、身体の状態や医師からの助言をふまえ、間接の可動域や筋力などの障害の状況を把握したうえで、水中での運動やトランポリン・バランスボールなどを使用した運動を提案できる。
- C) プールで泳ぎたい視覚障害者に対して、障害特性を考慮した泳力向上の指導ができ、泳ぎ方や泳ぐスピードなどに配慮したコース案内などにより、徹底した安全管理ができる。
- D) 肢体不自由で握力が無い中でラケット競技に挑戦したい人に対して、ラケットをバンドで固定するなど、身体の状態にあったアプローチができる。ボールの打ち方やスイングも軽いボールや風船等を取り入れて楽しみながら習熟度に合わせた支援・指導ができる。
- E) 障害のある家族と日常的にスポーツに取り組みたいと考えている人に対して、当事者に加えて、ささえる人も一緒に楽しめる「生涯スポーツ」の種目や実施方法を提案し、支援・指導ができる。

2) 想像力・創造力

- A) 障害の有無に関わらず、みんなでスポーツを楽しめるように、既存のルールに捉われない方法や用具の工夫を提案し、スポーツを通じて相互理解が図れる場を作ることができる。
- B) 身近なものを工夫して安全にスポーツするためのノウハウの共有や、自宅で実施可能なプログラムの紹介ができる。
- C) 一般のスポーツ施設を障害者も安心して利用できるように、施設にある既存の器具やマシン等に対して安全面・運営面等に配慮した工夫やアイデア(ランニングマシンに伴走紐をつける〈視覚障害〉、色の違いやイラストを用いて使用方法をわかりやすくする〈知的障害〉など)を提案できる。
- D) 知的障害があり、ルールの理解が難しい場合にはイラストや記号等を使ってルールの理解を促す。集団行動が苦手な場合には、社会性が身に付くよう意識した声掛けができる。

3) 発信力・調整力・情報収集力

- A) 一人で活動している利用者に対して、興味のある運動・スポーツ教室やクラブ活動を紹介して、スポーツを通じた居場所となり得る機会を提供することができる。
- B) 特別支援学校など、学校の活動で利用している利用者が、卒業後も継続してスポーツができるように、スポーツの実施頻度や障害の状況を確認し、スポーツセンターの利用や運動・スポーツ教室への参加、大会への出場などを促し、地域でのスポーツ機会を提案できる。
- C) 障害者スポーツをささえる人に対して、講習会や体験会等を通して、支援するうえで必要な知識や技術を教えることができる。
- D) 地域のより良い環境整備に向けて、行政や福祉施設などの関係機関・組織と情報交換を行い、ニーズに応じた情報を提供できる。